

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勤修寺丸山町1-72		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のe-mailアドレス	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のe-mailアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	49,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 弘子 無職		R4.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
作見 誠市 税理士		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
木下 正康 作業所経営		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
竹谷 鈴代 無職		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
山内 幸雄 社会福祉施設 理事長		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
吉澤 英樹 社会福祉施設 理事長		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
小山 康子 無職		R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,251,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
林 清夫	1 理事長 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年5月31日	団体役員		2 無
杉野 明男	3 その他理事 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年5月31日	無職		2 無
佐々木 登代	3 その他理事 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年5月31日	無職		2 無
西田 秋男	3 その他理事 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年5月31日	建具店経営		2 無
錦 克子	3 その他理事 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年5月31日	無職		2 無
林 忍夫	3 その他理事 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年5月31日	施設職員		2 無
			3 施設の管理者			1 有	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松見 靖雄	税理士 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和3年5月31日
辻 純宏	団体役員 R3.5.31 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
		2 無	令和3年5月31日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	7
	常勤換算数			常勤換算数		常勤換算数	2.9
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	7
	常勤換算数			常勤換算数		常勤換算数	2.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和3年5月31日	7		議案第1号 令和2年度事業報告並びに決算報告(案)について 議案第2号 理事・監事の選任(再任)について 議案第3号 「役員及び評議員の報酬に関する規程」の一部改正(案)について
-----------	---	--	---

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月22日	6	2	議案第1号 令和2年度事業報告並びに決算報告(案)について 議案第2号 令和2年度京都市社会福祉法人指導監査の実施結果について 議案第3号 評議員選任・解任委員の選任(再任)について 議案第4号 理事・監事の(再任)の同意について 議案第5号 「役員及び評議員の報酬に関する規程」の一部改正(案)について 議案第6号 令和3年6月定時評議員会の日時、場所、議案について 議案第7号 職務執行状況の報告について
令和3年6月8日	6	2	議案第1号 理事長の選定について 議案第2号 苦情解決制度の第三者委員の選定について
令和3年9月15日	6	2	議案第1号 上半期の職務執行状況の報告について 議案第2号 評議員候補者推薦書(案)について
令和4年2月12日	6	2	議案第1号 令和3年度補正予算(案)について 議案第2号 令和4年度事業計画(案)並びに予算(案)について 議案第3号 令和3年度京都市社会福祉法人等指導監査の実施結果について 議案第4号 就業規則、育児・介護休業に関する規程の一部改正(案)について 議案第5号 業務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス山科					
			京都府 京都市山科区	勤修寺丸山町1-7-2		3 自己所有	3 自己所有	平成11年2月1日	50	600
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
			16,826,957	635,622,000	204,000,000	856,448,957	2,445,880			
			平成20年12月25日				24,150,000			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	山科区地域貢献プロジェクト	山科区
	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とする	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	2 無
☑苦情処理結果	1 有
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	0
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	182,146,860
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収	老人福祉事業収入	98,457,002	98,189,240	267,762
		受取利息配当金収入	6,225	1,302	4,923
		その他の収入	4,852,666	4,142,807	709,859
		事業活動収入計 (1)	103,315,893	102,333,349	982,544
	支	人件費支出	51,851,000	50,376,778	1,474,222
	事業費支出	25,920,000	26,582,123	△ 662,123	
	事務費支出	15,440,000	13,621,159	1,818,841	
	事業活動支出計 (2)	93,211,000	90,580,060	2,630,940	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	10,104,893	11,753,289	△ 1,648,396	
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	100,000	100,000	0
		施設整備等収入計 (4)	100,000	100,000	0
	支	固定資産取得支出	10,076,460	10,076,460	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	795,000	830,378	△ 35,378
		施設整備等支出計 (5)	10,871,460	10,906,838	△ 35,378
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 10,771,460	△ 10,806,838	35,378	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	65,371,755	65,558,379	△ 186,624
		その他の活動による収入	800,000	1,200,000	△ 400,000
		その他の活動収入計 (7)	66,171,755	66,758,379	△ 586,624
	支	積立資産支出	64,604,987	65,000,051	△ 395,064
		その他の活動による支出	1,581,719	1,768,343	△ 186,624
	その他の活動支出計 (8)	66,186,706	66,768,394	△ 581,688	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 14,951	△ 10,015	△ 4,936	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△ 0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 681,518	936,436	△ 1,617,954	
	前期末支払資金残高 (12)	68,905,349	68,905,349	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	68,223,831	69,841,785	△ 1,617,954	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	老人福祉事業収益	98,189,240	99,466,922	△ 1,277,682
	益	サービス活動収益計 (1)	98,189,240	99,466,922	△ 1,277,682
	費 用	人件費	52,920,924	53,028,564	△ 107,640
		事業費	26,582,123	24,173,164	2,408,959
		事務費	13,621,159	11,609,491	2,011,668
		減価償却費	16,619,433	15,975,818	643,615
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,183,372	△ 10,183,372	△ 0		
	サービス活動費用計 (2)	99,560,267	94,603,665	4,956,602	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,371,027	4,863,257	△ 6,234,284	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	1,302	6,240	△ 4,938
	益	その他のサービス活動外収益	4,142,807	1,430,812	2,711,995
		サービス活動外収益計 (4)	4,144,109	1,437,052	2,707,057
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	4,144,109	1,437,052	2,707,057	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,773,082	6,300,309	△ 3,527,227	
特別増減の部	取	固定資産売却益	90,119	0	90,119
	益	その他の特別収益	2,611,055	0	2,611,055
		特別収益計 (8)	2,701,174	0	2,701,174
	費用				
	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,701,174	0	2,701,174	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,474,256	6,300,309	△ 826,053	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	111,757,028	105,462,930	6,294,098
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	117,231,284	111,763,239	5,468,045
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	1,275	6,211	△ 4,936
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	117,230,009	111,757,028	5,472,981

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	79,574,340	78,191,969	1,382,371	流動負債	13,153,061	12,588,683	564,378
現金預金	78,040,496	76,465,168	1,575,328	事業未払金	5,832,785	5,224,133	608,652
未収金	42,664	38,781	3,883	1年以内返済予定リース債務	876,360	691,008	185,352
未収補助金	1,089,310	1,045,070	44,240	預り金	600	71,607	△ 71,007
前払金	401,870	642,950	△ 241,080	前受金	3,899,170	3,990,880	△ 91,710
				賞与引当金	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
固定資産	478,277,794	483,841,116	△ 5,563,322	固定負債	13,160,266	13,196,479	△ 36,213
基本財産	386,281,220	399,743,708	△ 13,462,488	リース債務	2,885,630	2,362,240	523,390
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,274,636	10,834,239	△ 559,603
建物	256,376,660	269,564,180	△ 13,187,520	負債の部合計	26,313,327	25,785,162	528,165
建物附属設備	2,889,560	3,164,528	△ 274,968				
その他の固定資産	91,996,574	84,097,408	7,899,166	純 資 産 の 部			
建物附属設備	7,876,895	1,541,268	6,335,627	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	2,357,696	1,643,763	713,933	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	1,601,195	2	1,601,193	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	1,426,263	2,080,414	△ 654,151	国庫補助金等特別積立金	182,146,860	192,330,232	△ 10,183,372
有形リース資産	3,742,080	3,053,248	688,832	その他の積立金	63,800,051	63,798,776	1,275
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,701	6,270,576	125
ソフトウェア	321,300	548,100	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,529,350	57,528,200	1,150
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	117,230,009	111,757,028	5,472,981
長期預り金積立資産	10,274,636	10,834,239	△ 559,603	(うち当期活動増減差額)	5,474,256	6,300,309	△ 826,053
人件費積立資産	6,270,701	6,270,576	125				
施設・整備等積立資産	57,529,350	57,528,200	1,150	純資産の部合計	531,538,807	536,247,923	△ 4,709,116
差入保証金	18,530	19,670	△ 1,140	負債及び純資産の部合計	557,852,134	562,033,085	△ 4,180,951
資産の部合計	557,852,134	562,033,085	△ 4,180,951				

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	98,457,002	98,189,240	267,762	
	運営事業収入	52,079,942	52,184,554	△ 104,612	
	管理費収入	9,419,942	9,428,292	△ 8,350	
	市区町村補助金収入	42,660,000	42,756,262	△ 96,262	
	その他の事業収入	46,377,060	46,004,686	372,374	
	利用料収入	10,015,060	10,025,220	△ 10,160	
	利用者負担金収入	7,000,000	6,661,835	338,165	
	生活費収入	27,732,000	27,615,146	116,854	
	ケアハウス事業受入	1,630,000	1,702,485	△ 72,485	
	受取利息配当金収入	6,225	1,302	4,923	
	その他の収入	4,852,666	4,142,807	709,859	
	雑収入	4,852,666	4,142,807	709,859	
	寄付金収入	152,666	241,084	△ 88,418	
	雑収入	4,700,000	3,901,723	798,277	
	事業活動収入計 (1)	103,315,893	102,333,349	982,544	
	支出				
	人件費支出	51,851,000	50,376,778	1,474,222	
	役員報酬支出	1,605,000	1,505,000	100,000	
	職員給料支出	21,014,500	21,014,500	0	
職員諸手当支出	13,570,000	13,667,216	△ 97,216		
非常勤職員給与支出	8,050,000	7,599,475	450,525		
職員等退職手当支出	311,500	311,500	0		
法定福利費支出	6,600,000	5,655,870	944,130		
退職給付費用	700,000	623,217	76,783		
事業費支出	25,920,000	26,582,123	△ 662,123		
給食費支出	10,000,000	9,900,401	99,599		
保健衛生費支出	1,300,000	803,460	496,540		
教養娯楽費支出	300,000	221,479	78,521		
日用品費支出	50,000	31,960	18,040		
水道光熱費支出	11,000,000	11,631,447	△ 631,447		
燃料費支出	40,000	31,842	8,158		
消耗品費支出	180,000	227,766	△ 47,766		
器具什器費支出	1,500,000	1,991,290	△ 491,290		
修繕費支出	1,200,000	1,516,529	△ 316,529		
通信運搬費支出	150,000	74,279	75,721		
雑支出	200,000	151,670	48,330		
事務費支出	15,440,000	13,621,159	1,818,841		
福利厚生費支出	400,000	321,841	78,159		
旅費交通費支出	30,000	3,100	26,900		
研修研究費支出	50,000	33,652	16,348		
事務消耗品費支出	230,000	224,523	5,477		
印刷製本費支出	30,000	26,400	3,600		
水道光熱費支出	600,000	612,180	△ 12,180		
燃料費支出	40,000	27,920	12,080		
修繕費支出	4,000,000	3,117,825	882,175		
通信運搬費支出	700,000	691,637	8,363		
広報費支出	450,000	431,200	18,800		
業務委託費支出	5,400,000	4,770,866	629,134		
業務委託費支出	5,400,000	4,770,866	629,134		
器具什器費支出	100,000	69,356	30,644		
保険料支出	570,000	609,850	△ 39,850		
賃借料支出	200,000	166,468	33,532		
租税公課支出	10,000	7,880	2,120		
諸会費支出	300,000	235,100	64,900		
書籍費	100,000	68,361	31,639		
本部事業支出	1,630,000	1,702,485	△ 72,485		
雑支出	600,000	500,515	99,485		
雑支出	600,000	500,515	99,485		
事業活動支出計 (2)	93,211,000	90,580,060	2,630,940		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	10,104,893	11,753,289	△ 1,648,396		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	100,000	100,000	0	
	車輛運搬具売却収入	100,000	100,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	100,000	100,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	10,076,460	10,076,460	0	
建物附属設備取得支出	7,115,900	7,115,900	0		
構築物取得支出	938,000	938,000	0		
車輛運搬具取得支出	2,022,560	2,022,560	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	795,000	830,378	△ 35,378		
施設整備等支出計 (5)	10,871,460	10,906,838	△ 35,378		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 10,771,460	△ 10,806,838	35,378		
積立資産取崩収入	積立資産取崩収入	65,371,755	65,558,379	△ 186,624	
	長期預り金積立資産取崩収入	1,572,979	1,759,603	△ 186,624	

その他の活動による収支	収	人件費積立資産取崩収入	6,270,576	6,270,576	0	
	入	施設・設備整備積立資産取崩収入	57,528,200	57,528,200	0	
		その他の活動による収入	800,000	1,200,000	△ 400,000	
		長期預り金取崩収入	800,000	1,200,000	△ 400,000	
		その他の活動収入計 (7)	66,171,755	66,758,379	△ 586,624	
	支	出	積立資産支出	64,604,987	65,000,051	△ 395,064
			長期預り金積立資産支出	800,000	1,200,000	△ 400,000
			人件費積立資産支出	6,271,202	6,270,701	501
			施設・整備等積立資産支出	57,533,785	57,529,350	4,435
			その他の活動による支出	1,581,719	1,768,343	△ 186,624
差入保証金支出			8,740	8,740	0	
長期預り金返還金支出			1,572,979	1,759,603	△ 186,624	
	その他の活動支出計 (8)	66,186,706	66,768,394	△ 581,688		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 14,951	△ 10,015	△ 4,936		
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 681,518	936,436	△ 1,617,954		
前期末支払資金残高 (12)		68,905,349	68,905,349	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		68,223,831	69,841,785	△ 1,617,954		

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	老人福祉事業収益	98,189,240	99,466,922	△ 1,277,682	
	運営事業収益	52,184,554	54,565,392	△ 2,380,838	
	管理費収益	9,428,292	9,474,844	△ 46,552	
	市区町村補助金収入	42,756,262	45,090,548	△ 2,334,286	
	その他の事業収益	46,004,686	44,901,530	1,103,156	
	利用料収入	10,025,220	10,010,850	14,370	
	利用者負担金収入	6,661,835	6,855,538	△ 193,703	
	生活費収入	27,615,146	27,650,586	△ 35,440	
	ケアハウス事業受入	1,702,485	384,556	1,317,929	
	サービス活動収益計 (1)	98,189,240	99,466,922	△ 1,277,682	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	52,920,924	53,028,564	△ 107,640
		役員報酬	1,505,000	231,000	1,274,000
		職員給料	21,014,500	22,372,236	△ 1,357,736
		職員諸手当	13,667,216	14,855,698	△ 1,188,482
		賞与引当金繰入	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
		非常勤職員給与	7,599,475	6,077,400	1,522,075
		職員等退職手当	311,500	311,500	0
		法定福利費	5,655,870	5,895,570	△ 239,700
		退職給付費用	623,217	674,105	△ 50,888
		事業費	26,582,123	24,173,164	2,408,959
		給食費	9,900,401	9,585,158	315,243
		保健衛生費	803,460	1,148,739	△ 345,279
		教養娯楽費	221,479	244,778	△ 23,299
		日用品費	31,960	0	31,960
		水道光熱費	11,631,447	11,134,044	497,403
		燃料費	31,842	27,679	4,163
		消耗品費	227,766	123,454	104,312
		器具什器費	1,991,290	56,808	1,934,482
		修繕費	1,516,529	1,465,261	51,268
		通信運搬費	74,279	122,667	△ 48,388
		雑費	151,670	264,576	△ 112,906
		事務費	13,621,159	11,609,491	2,011,668
		福利厚生費	321,841	279,027	42,814
		旅費交通費	3,100	2,400	700
		研修研究費	33,652	9,000	24,652
		事務消耗品費	224,523	223,457	1,066
		印刷製本費	26,400	22,000	4,400
		水道光熱費	612,180	586,004	26,176
		燃料費	27,920	26,425	1,495
		修繕費	3,117,825	2,872,398	245,427
		通信運搬費	691,637	696,401	△ 4,764
		広報費	431,200	195,800	235,400
		業務委託費	4,770,866	4,617,007	153,859
		業務委託費	4,770,866	4,617,007	153,859
		器具什器費	69,356	261,365	△ 192,009
		保険料	609,850	541,460	68,390
		賃借料	166,468	169,523	△ 3,055
		租税公課	7,880	7,880	0
		諸会費	235,100	245,000	△ 9,900
		書籍費	68,361	54,631	13,730
		本部事業支出	1,702,485	384,556	1,317,929
		雑費	500,515	415,157	85,358
		雑費	500,515	415,157	85,358
		減価償却費	16,619,433	15,975,818	643,615
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,183,372	△ 10,183,372	△ 0
		サービス活動費用計 (2)	99,560,267	94,603,665	4,956,602
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 1,371,027	4,863,257
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,302	6,240	△ 4,938
		その他のサービス活動外収益	4,142,807	1,430,812	2,711,995
		雑収益	4,142,807	1,430,812	2,711,995
		寄付金収入	241,084	136,180	104,904
		雑収益	3,901,723	1,294,632	2,607,091
	サービス活動外収益計 (4)	4,144,109	1,437,052	2,707,057	
費 用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	4,144,109	1,437,052	2,707,057	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		2,773,082	6,300,309	△ 3,527,227	

特別増減の部	収 益	固定資産売却益	90,119	0	90,119
		車輛運搬具売却益	90,119	0	90,119
		その他の特別収益	2,611,055	0	2,611,055
		賞与引当金戻入	2,611,055	0	2,611,055
		特別収益計 (8)	2,701,174	0	2,701,174
費 用					
		特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,701,174	0	2,701,174
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		5,474,256	6,300,309	△ 826,053	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		111,757,028	105,462,930	6,294,098
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		117,231,284	111,763,239	5,468,045
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		1,275	6,211	△ 4,936
	人件費積立繰入		125	626	△ 501
	施設整備等積立繰入		1,150	5,585	△ 4,435
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		117,230,009	111,757,028	5,472,981

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	79,574,340	78,191,969	1,382,371	流動負債	13,153,061	12,588,683	564,378
現金預金	78,040,496	76,465,168	1,575,328	事業未払金	5,832,785	5,224,133	608,652
未収金	42,664	38,781	3,883	1年以内返済予定リース債務	876,360	691,008	185,352
未収補助金	1,089,310	1,045,070	44,240	預り金	600	71,607	△ 71,007
前払金	401,870	642,950	△ 241,080	前受金	3,899,170	3,990,880	△ 91,710
				賞与引当金	2,544,146	2,611,055	△ 66,909
固定資産	478,277,794	483,841,116	△ 5,563,322	固定負債	13,160,266	13,196,479	△ 36,213
基本財産	386,281,220	399,743,708	△ 13,462,488	リース債務	2,885,630	2,362,240	523,390
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,274,636	10,834,239	△ 559,603
建物	256,376,660	269,564,180	△ 13,187,520	負債の部合計	26,313,327	25,785,162	528,165
建物附属設備	2,889,560	3,164,528	△ 274,968				
その他の固定資産	91,996,574	84,097,408	7,899,166	純 資 産 の 部			
建物附属設備	7,876,895	1,541,268	6,335,627	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	2,357,696	1,643,763	713,933	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	1,601,195	2	1,601,193	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	1,426,263	2,080,414	△ 654,151	国庫補助金等特別積立金	182,146,860	192,330,232	△ 10,183,372
有形リース資産	3,742,080	3,053,248	688,832	その他の積立金	63,800,051	63,798,776	1,275
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,701	6,270,576	125
ソフトウェア	321,300	548,100	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,529,350	57,528,200	1,150
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	117,230,009	111,757,028	5,472,981
長期預り金積立資産	10,274,636	10,834,239	△ 559,603	(うち当期活動増減差額)	5,474,256	6,300,309	△ 826,053
人件費積立資産	6,270,701	6,270,576	125				
施設・整備等積立資産	57,529,350	57,528,200	1,150	純資産の部合計	531,538,807	536,247,923	△ 4,709,116
差入保証金	18,530	19,670	△ 1,140	負債及び純資産の部合計	557,852,134	562,033,085	△ 4,180,951
資産の部合計	557,852,134	562,033,085	△ 4,180,951				

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

- (1) 理事長は、第4条（報酬等の額の算定方法）を含め月額125,000円を支給する。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、理事長については、前月分を翌月の10日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則

1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。
2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。
3. 一部改正 令和2年5月27日 （支払い方法）第5条。
4. 一部改正 令和3年5月26日 第4条(1)及び第5条を加える。

社会福祉法人 協和福祉会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 弘子	無職	勸修学区老人クラブ会長
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	竹谷 鈴代	無職	
評 議 員	山内 幸雄	団体役員	社会福祉法人 端山園 理事長
評 議 員	吉澤 英樹	団体役員	社会福祉法人 緑寿会 理事長
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生委員
理 事	林 清夫	団体役員	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監事
理 事	錦 克子	無職	小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科施設長	社会福祉法人勸修福祉会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	団体役員	社会福祉法人 勸修福祉会 理事
監 事	松見 靖雄	税理士	京都税理士協同組合